

(6) 木曾地域 ～地域で支え合い、育む木曾ブランド～

重点戦略1：農業・農村を支える多様な担い手の育成

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(直近5年間の累計) ()内は単年度新規就農者数	6人	7人(2)	10人(3)	10人(2)
集落営農組織数(受託組織含む)	7組織	9組織	11組織	10組織

<施策の取組状況>

- **就農相談会や就農準備セミナー等の開催による新規就農者の確保**
 - 木曾地域就農促進プロジェクト推進協議会等、関係機関で情報を共有し、就農しやすい体制を整備し、新規就農1名、法人就農2名を確保しました。
 - 「農業入門講座」を開催し受講生19名のうち12名(内6名が新規)が修了しました。
- **新規就農里親制度等の支援制度を活用した地域ぐるみによる担いの育成**
 - 新規就農5年未満4名を対象に定期巡回指導を行い、基礎知識習得を進め、就農計画実現に向けたフォローアップを行いました。
 - 木祖村を中心に、はくさい農家の後継者確保に向けた体制整備を進め、2月に里親農業者育成研修会を開催しました。新規で木祖村5名、木曾町4名が登録され、管内で12名の登録となりました。
- **人・農地プラン作成による集落営農組織の育成**
 - 集落での話し合いに基づき3町村(6プラン)で見直されました。
 - そば生産体制の強化のため、南木曾町と王滝村で各1組織ずつ集落営農組織を立ち上げました。
- **経営管理指導(法人化等)による経営感覚に優れた経営体の育成**
 - 木祖村では既存のそば生産組織を全村対象に再編成し、法人化に向けた検討を進めました。



【農業入門講座】

<今後の展開方向>

- 木曾地域就農促進プロジェクト推進協議会が主体となり、農業を志す者への円滑な就農支援を行います。また、県などで行われる就農相談会等に参加し、木曾での就農に係る情報提供を行います。
- 定年退職者等を対象に「農業入門講座」(基礎・実践)を開催し、定年帰農支援を行うとともに、講座修了生のフォローアップを行います。(対象10名)
- 里親農業研修生や就農5年未満の農業者を対象とした定期的な指導を行い、技術・経営のフォローアップを行います。(対象7名(法人就農者、研修生を含む))
- 受託組織強化・法人化を支援します。(1組織)また、農地中間管理事業により農地集積を進めます。

重点戦略2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
御嶽はくさい出荷量	44.5万c/s	45万c/s	37.3万c/s	45万c/s
木曾子牛出荷頭数	822頭	720頭	576頭	800頭

<施策の取組状況>

- **農作業サポート体制の仕組みづくりと経営の改善**
 - 木祖村において、農業の担い手確保対策の検討を行い、村内の異業種との連携による労働力補完体制の仕組みづくりについて話し合いを進めました。
 - はくさい農家5経営体について、経営状況の把握と分析を行い、経営改善を支援しました。

○ **生産基盤の整備・更新**

➢ 県営中山間総合整備事業により、木祖村の農道整備計画に着手しました。

○ **需要に応じた計画生産と販路の開拓**

- 夏はくさいの適正な計画生産に向けて生産部会等での周知を図るとともに、はくさい代替品目としてスイートコーン、サヤインゲンを中心に栽培指導を進めました。
- はくさいの品質向上と適期防除のため、コナガ等の害虫発生消長の把握及びほ場巡回を行いました。

○ **GAP導入等による安全・安心生産の推進**

➢ はくさい集出荷施設(2施設)並びにはくさい栽培農家(2戸)について、現地点検を行いました。

○ **和牛繁殖センター等を活用した高齢農家等の生産支援**

- 和牛繁殖センターから21頭の子牛を供給しました。
- 木曾優良子牛生産パワーアップ協議会と連携し、和牛繁殖研修会を開催し、生産者の技術向上を図りました。
- 専用品種を活用したイネWCSを推進するため、南木曾町と大桑村で湛直栽培指導を実施しました。



【優良子牛生産を目指して研修会を開催】

＜今後の展開方向＞

- 高齢農家等への作業支援体制づくりについて、関係機関等と連携して取組を進めます。
- 農家経営の把握と分析を行い、経営改善指導を行います(対象者3名)
- はくさいの品質向上と需要に合った適正生産を推進するとともに、経営を継続できる体制を検討します。代替品目として、スイートコーン、サヤインゲンを主体に推進し、さらに有望な品目の検討を進めます。
- 安全・安心な「御嶽はくさい」の生産とブランド強化のため、集出荷施設及び生産者のGAPへの取組を進めます。
- 和牛繁殖センターの利用促進及びE T子牛の供給により、高齢農家や新規飼育者を支援し、子牛出荷頭数の確保を図ります。
- 専用品種を活用したイネWCSを推進し、飼料費の低減を図ります。
- 県営中山間総合整備事業により、木祖村の堆肥舎整備や農道整備を実施します。

重点戦略3：木曾オリジナルブランドの確立

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
販売額1千万円以上の園芸品目	7品目	7品目	8品目	8品目
米の1等米比率	76%	80%	74%	90%

＜施策の取組状況＞

○ **推進品目の検討と経営モデルのとりまとめ**

➢ 前年までの取組み品目について栽培実践を行うとともに、ヒペリカム等の新品目の栽培について検討しました。また、モデルほ場を設置して収益性の検討を行いました。

○ **園芸作物生産プロジェクトによる栽培技術向上支援**

- 栽培講習会により品目の早期導入・定着を推進しました。
- トルコギキョウ秋出荷作型生産技術確立のため、ほ場巡回、適正施肥指導を実施しました。



【ヒペリカム栽培講習会】

○ **水稻の品質向上支援**

- 斑点米の要因となるのカメムシ類の発生実態調査や農薬試験実証による効果的な防除方法の確立に取り組みました。
- 水稻の選別調製作業の徹底を図るため米穀乾燥調製施設の再編整備を検討し、ライスセンターへの色彩選別機の導入を検討しました。

＜今後の展開方向＞

➢ 園芸作物生産プロジェクトにより、収益性の高い新品目導入の検討を進めます。

- 水稻の品質向上に対応するため、乾燥調製施設の機能強化や再編整備を図ります。(上松町、木曽町)
- 防除体系見直しによるカメムシ防除の徹底を図ります。(使用薬剤の見直し、防除時期の見直し)

重点戦略4：中山間地域の特性を活かした元気な農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
他産業との連携による農産物のブランド化	1品目	2品目	3品目	3品目
都市農村交流人口	24,937人	27,400人	19,986人	30,000人
木曽牛取扱店舗数	13店舗	24店舗	25店舗	25店舗

<施策の取組状況>

- **生産者組織の育成による木曽ならではの食材の安定生産**
 - 栽培技術の向上を図るため、直売所出荷者を対象にした栽培講習会を16回開催しました。
 - 直売所出荷者を対象にエコファーマーの取得を推進し、1組織8名が新たに認定されました。
- **食品・観光産業と連携したそば等農産物のブランド化の推進**
 - 「木曽のそば推進協議会」の主催により、高品質のそば生産に向けた品質向上研修会の開催や巡回指導、県内優良産地の視察を行いました。
 - 協議会によるPR活動として、リーフレット・のぼり旗の作成・広域スタンプラリー（19店参加）を行いました。
 - 「木曽のそば推進協議会」へのそば店加盟状況は、昨年より7店舗増えて36店舗となりました。
 - 「すんき」のブランド化を図るため、地理的表示の取得を検討し、「すんきブランド推進協議会」を設立しました。
- **新たな加工品・体験メニューの提案や販路の開拓**
 - 漬物業者と連携し木曽菜の夏収穫の定着化を図るとともに情報提供により、スマートフォン等の販路拡大を行いました。
 - すんき用かぶ菜について、南木曽町、大桑村での栽培を支援し、木曽町の加工施設に供給しました。
- **観光と連携した木曽牛ブランドの強化**
 - 「木曽牛を味わう秋のキャンペーン」の実施や銀座NAGANOでのPR、長野県調理師会の料理コンクールの会場における木曽牛の試食会等により、銘撰木曽牛のPRを行いました。
 - 木曽牛の歴史や生産者のこだわり等をまとめた冊子「木曽牛物語」を4000部作成しました。
- **農産物直売・農産加工施設の経営改善と人材の育成**
 - 6次産業化の推進を図るため研修会・相談会を行うとともに、総合化事業計画作成を支援し新たに1法人の認定者を育成しました。



【そば推進協議会による生産性向上研修会】

<今後の展開方向>

- 木曽のそば推進協議会が主体になり、木曽産そばのブランド力を向上します。
- すんき用かぶ菜の需要量増大に対応するため、増産体制の整備を進めます。
- すんきのブランド化を図るため、関係機関と連携し、地理的表示保護制度を取得します。
- 6次産業化に取り組む事業者の課題解決に向けたサポート活動（対象：3業者）を行います。

重点戦略5：住民参加による協働の農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣による農作物被害額	29,108千円	23,000千円	16,166千円	22,000千円
中山間地域農業直接支払事業による農地等の保全活動面積	510ha	470ha	387ha	470ha
多面的機能支払事業による農地等の保全活動面積	158ha	370ha	346ha	470ha

<施策の取組状況>

○ 野生鳥獣被害対策チームによる集落の主体的な活動への支援

- 木曾町開田地区でニホンザル被害対策講習会を開催し、電気柵設置・緩衝帯整備の実習を行い、設置後も点検指導を行いました(4回)。
- 他県における電気柵の事故の発生を受けて、整備事業により設置された電気柵の管理状況を調査するとともに、電気柵の適切な設置に関するリーフレットを400部作成して啓発活動を行いました。
- 県営中山間総合整備事業により、上松町において地元や関係機関と連携しながら、14集落を対象として地域に適した被害対策の検討を行いました。



【住民参加による電気柵設置実習】

○ 耕作放棄地解消に係る生産・販売への支援

- 牛・めん羊の放牧による耕作放棄地の解消を3か所で実施しました。
- そばの栽培技術向上を図るとともに、地元そば店での利用等、販路の拡大を支援しました。

○ 農地や水路等の保全活動を行う組織への支援(中山間地域農業直接支払・多面的機能支払事業)

- 農業・農村の多面的機能を維持・増進するための共同取組活動を支援しました。
- 農村コミュニティの維持・強化を図るため、南木曾町でモデル集落を選定し、住民自らが主体性を持って取り組む農業生産や、都市住民との交流による農村コミュニティビジネスを支援しました。

<今後の展開方向>

- 集落ぐるみによる野生鳥獣被害対策を維持・強化するため、活動内容の点検と助言を行います。
- 県営中山間総合整備事業により、上松町と木祖村の野生鳥獣による農作物被害対策を実施します。
- 中山間地域農業直接支払事業と多面的機能支払事業により共同取組活動を推進します。
- 農村コミュニティの維持を図るため、モデル的な活動事例を紹介し、各町村へ取組を拡大します。

重点戦略6：農村資源の活用と災害に強い農村づくり

目標指標	H22 基準年	H27		H29 目標年
		計画	実績	
農業水利施設を活用した小水力発電の 箇所数(容量)	0箇所 (0kw)	1箇所 (100kw)	2箇所 (2.4kw)	3箇所 (100kw)
ため池ハザードマップの作成町村数	0町村	1町村	1町村	2町村

<施策の取組状況>

○ 農業水利施設を活用した小水力発電の推進

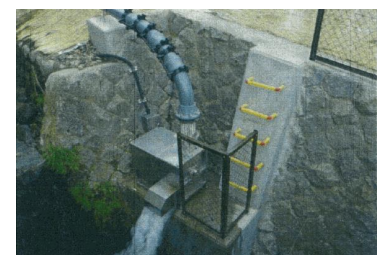
- 王滝村の小水力発電施設の導入検討を支援しました。
- 南木曾町において小水力発電の検討を支援しました。

○ ため池の維持管理体制強化と安全対策の推進

- 木祖村農業用ため池ハザードマップ作成を支援しました。
- 木曾町と木祖村のため池について、対策工事の実施を支援しました。

○ 水路等の災害未然防止工事の実施

- 緊急に行う必要がある土砂崩壊危険か所の対策工事を実施しました。
- 南木曾町の災害復旧を支援しました。



【王滝村の小水力発電】

<今後の展開方向>

- 県営中山間総合整備事業により、上松町の小水力発電施設整備を実施します。
- 南木曾町による小水力発電の概略設計を支援します。
- 木曾町と木祖村による農業用ため池耐震対策を支援します。
- 県営農村地域減災防災等により、土砂崩壊危険個所の水路や緊急避難路の整備を実施します。
- 県営中山間総合整備事業により、上松町と木祖村の防災無線整備を実施します。